

地域の

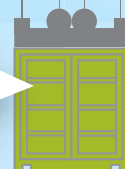
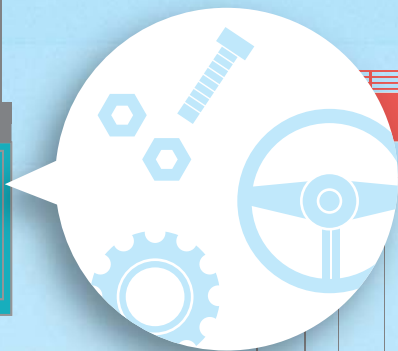
経済や

くらしを

支える

名古屋港

名古屋港の経済効果

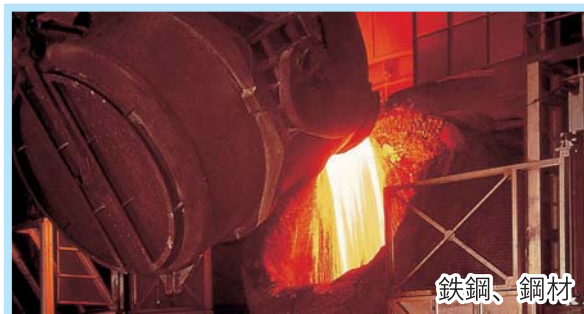


ものづくりを支える

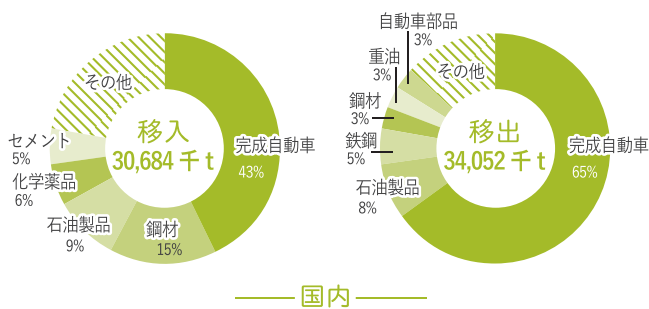
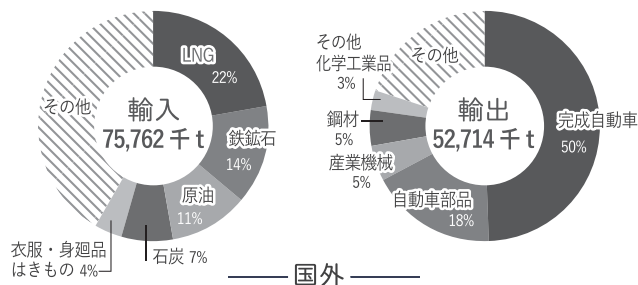
名古屋港背後の中部地域には世界的な「ものづくり産業」が集積しており、名古屋港を通して原料や製品等が盛んに取引されています。

総取扱貨物量は 15年連続で全国 No.1（平成28年）

生産や消費に必要な原材料、燃料、製品等を輸移入し、製造された製品や半製品を輸移出する拠点として、重要な役割を担っています。



名古屋港の主な取扱品目



日本が輸出入する総取扱貨物量の 99.6%が
港を利用して運ばれているんだよ！



消費生活に貢献

日常生活に欠かせない電気やガスなどのもととなる LNG や、生活に必要な衣類、食料品、家具など、私たちの豊かな暮らしを支えるたくさんのものが、名古屋港を通して県民・市民のもとに届けられています。



愛知県民が購入する
衣類のうち、
約 **76%**



愛知県民が購入する
家具のうち、
約 **56%**



家計調査、港湾統計などを基に推計
(平成 27 年)



名古屋港の経済効果

名古屋港の存在が、全国・愛知県・名古屋市にもたらす経済効果をそれぞれ算出しました。

注：平成27年の港湾統計、平成23年の産業連関表等を使い推計しています。

名古屋港 **1**
全国にもたらす
経済効果

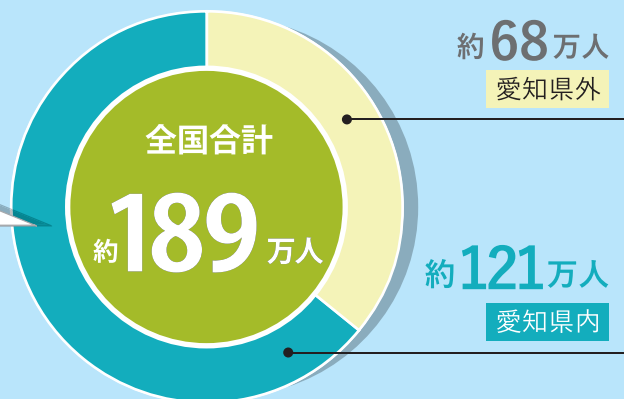
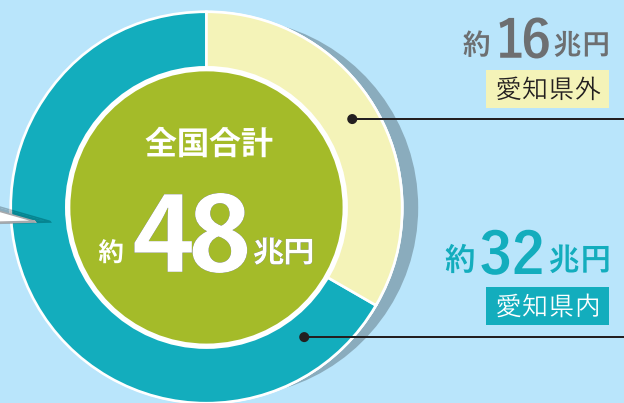
PORT
OF
NAGOYA

経済波及効果

名古屋港が日本全国にもたらす経済波及効果は約48兆円。そのうち、愛知県内への経済波及効果は約32兆円、その他都道府県全体への経済波及効果は約16兆円です。

雇用創出効果

名古屋港の経済活動により創出される雇用者の数は、全国で約189万人。そのうち、愛知県内では約121万人、その他都道府県全体では約68万人の雇用を生み出しています。



名古屋港

2

愛知県にもたらす 経済効果

経済波及効果

約 **32兆円**

約 **44%**

約 **72兆円**
愛知県
生産額※1

雇用創出効果

約 **121万人**

約 **33%**

約 **368万人**
愛知県
就業者数※2

※1) 平成 23 年愛知県産業連関表より
※2) 平成 22 年国勢調査より

名古屋港

3

名古屋市にもたらす 経済効果

経済波及効果

約 **8兆円**

約 **36%**

約 **22兆円**
名古屋市
生産額※3

雇用創出効果

約 **42万人**

約 **39%**

約 **109万人**
名古屋市
就業者数※4

※3) 平成 23 年愛知県産業連関表などを基に推計
※4) 平成 22 年国勢調査より

名古屋港と自動車産業

— 自動車産業の経済波及効果に占める割合 —



約 **11兆円**

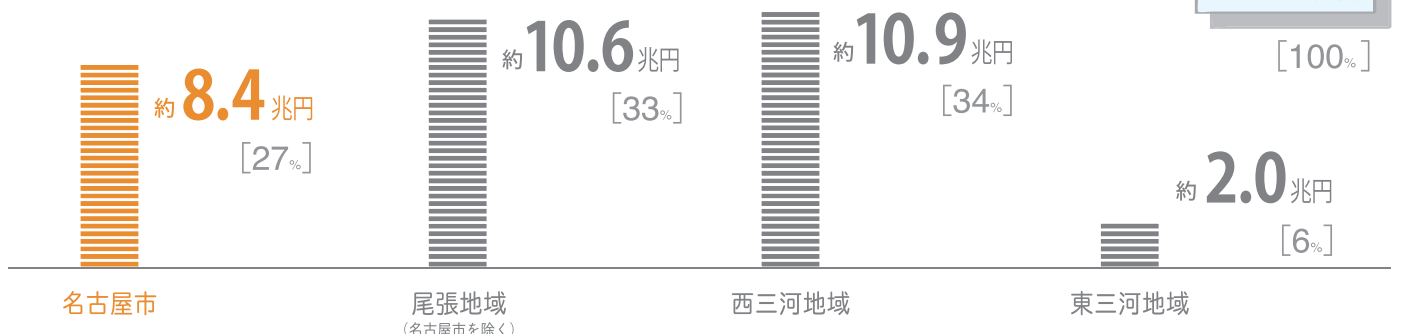
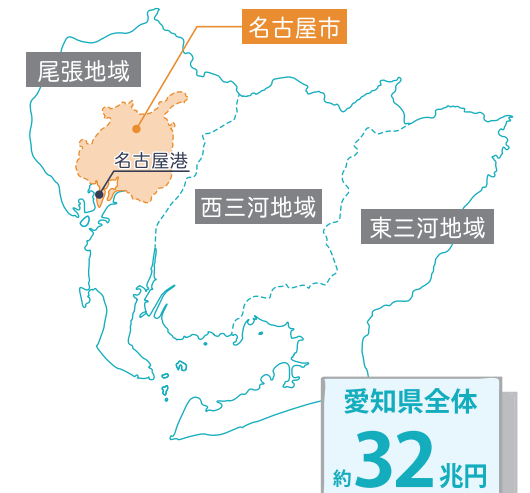
約 **34%**

愛知県全体
約 **32兆円**

愛知県内 4 地域の経済波及効果

名古屋港がもたらす経済波及効果の愛知県内 4 地域での内訳は、以下に示すグラフのとおりです。

西三河地域が約 10.9 兆円（県全体の約 34%）、次に名古屋市を除いた尾張地域が約 10.6 兆円（県全体の約 33%）です。名古屋市は約 8.4 兆円（県全体の約 27%）となっています。



税収効果（参考）

名古屋港が関わることで生み出された県税収入は、約 1,837 億円と推計されます。

また、名古屋港が関わることで生み出された名古屋市の市税収入は、約 618 億円と推計されます。

約 **1,837億円**

約 **36%**

約 **5,037億円**
愛知県
税収額※5

約 **618億円**

約 **30%**

約 **2,080億円**
名古屋市
税収額※6

※5) 平成 23 年。個人県民税、法人県民税、法人事業税を足したもの ※6) 平成 23 年。個人市民税、法人市民税を足したもの

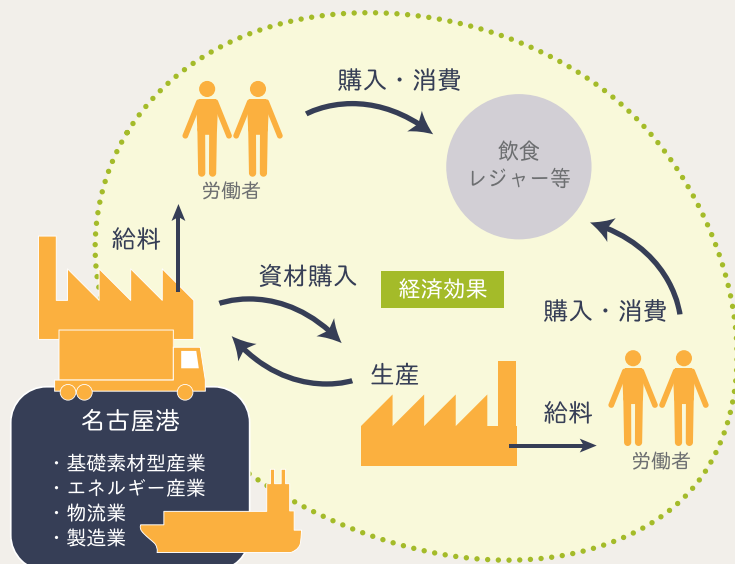
名古屋港の経済効果とは？

名古屋港で経済活動が行われることにより、愛知県や名古屋市のみならず、全国の経済にどれほどの影響を与えるのか、その度合いを示したものです。

例えば、名古屋港が存在することで、港湾で活動する企業や港湾を利用する企業が事業を行い、利益を得ます。企業は、その利益の一部を他事業への投資や従業員への賃金等に使い、従業員は賃金の一部を商品やサービスの購入に使うことで、分野を超えた幅広い産業に需要が生まれます。

さらに、そうした需要を満たすために企業は生産を増やし、その生産のために必要な原材料を購入することで、他の産業を活発化させます。また、雇用や税収にも影響を与えます。

このように、名古屋港の経済活動は、地域を越えた様々な産業に影響を及ぼしています。



名古屋港がもたらす経済効果のイメージ

分析手法について

愛知県内に立地する事業者へのアンケート調査や各種統計資料等を基にした分析と、各都道府県の1年間に行われた財やサービスの取引をまとめた最新の「産業連関表」を利用した分析によって、経済効果を推計しています。



編集・発行

名古屋港管理組合

〒455-0033

名古屋市港区港町1番11号

TEL. 052-654-7982 (企画調整室企画担当)

FAX. 052-654-7997

URL. <http://www.port-of-nagoya.jp/>

E-mail. kikaku@union.nagoyako.lg.jp

平成29年4月発行

